



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日
上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)
コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充
定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日 配当支払開始予定日 平成27年7月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 025-275-1100
平成27年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	33,551	—	1,170	—	1,110	—	119	—
26年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年4月期 378百万円 (—%) 26年4月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	24.90	—	1.2	3.9	3.5
26年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	28,500	10,039	35.2	2,089.71
26年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年4月期 10,039百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	4,685	△3,545	△1,060	180
26年4月期	—	—	—	—

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	—	—
27年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	105	88.4	1.1
28年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 1. 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 平成27年4月期末配当の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	9.4	△360	—	△340	—	△240	—	△49.95
通期	35,500	5.8	1,050	△10.3	1,070	△3.7	670	460.1	139.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社きむら食品、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	5,075,500 株	26年4月期	5,075,500 株
② 期末自己株式数	27年4月期	271,164 株	26年4月期	271,145 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	4,804,345 株	26年4月期	4,804,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	28,148	0.8	939	61.0	940	59.7	25	△90.2
26年4月期	27,934	4.5	583	50.7	589	30.9	259	44.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年4月期	5.30		—	
26年4月期	53.99		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年4月期	27,531		10,101		36.7	2,102.48		
26年4月期	27,258		9,856		36.2	2,051.48		

(参考) 自己資本 27年4月期 10,101百万円 26年4月期 9,856百万円

2. 平成28年 4月期の個別業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,500	4.6	40	—	10	—	2.08	
通期	29,000	3.0	1,020	8.4	650	—	135.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした、輸出企業業績や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による物価上昇の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、高額商品などの一部に消費拡大の兆しが見られたものの、消費者の節約志向による価格競争の継続に加え、エネルギーコスト等の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、少子高齢化等の社会構造の変化による食スタイルの多様化・個別化等に対応する製品として、一昨年発売した「サトウの切り餅 いっぼん」「サトウの切り餅 至高の餅」に酸素吸収透明フィルム(フィルム自体に袋内の酸素を吸う機能があり、鮮度保持剤が不要となるエコ包装を実現した個包装フィルム)を使用し、平成26年10月よりリニューアル発売するとともに、鏡餅のPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)「らくポイ容器」を採用した製品ラインナップの増強に加え、新潟在住のアイドル・ユニット「Negicco(ネギッコ)」を起用した新しいテレビCMの放映を実施いたしました。

また、当社グループ企業である株式会社きむら食品が持つ、パイオニアブランドとしての「うさぎもち」の取扱店拡大に向けた、販売促進企画等の各施策の実施に取り組んでまいりました。その結果、包装餅製品の売上高は179億15百万円となりました。

包装米飯製品では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は見られたものの、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した製造技術(圧釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊きたてのごはんを実現できること、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチしたことに加え、「Negicco(ネギッコ)」を起用した新しいテレビCMの訴求効果等もあり堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は155億82百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他52百万円を加えた335億51百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は11億70百万円、経常利益11億10百万円となりましたが、訴訟関連損失8億96百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億19百万円となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や金融政策による景気の回復傾向が続くものと予想されますが、エネルギーコスト等の上昇や海外景気の原則懸念等、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業グループとして、安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給するべく、当社グループ一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高355億円、営業利益10億5千万円、経常利益10億7千万円、当期純利益6億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は156億40百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金19億43百万円、受取手形51億74百万円、商品及び製品20億2百万円並びに原材料及び貯蔵品57億71百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は128億46百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物25億73百万円、機械装置及び運搬具33億67百万円、土地23億47百万円、投資有価証券10億42百万円並びに投資不動産26億31百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億34百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金7億46百万円、短期借入金49億円、1年内返済予定の長期借入金16億87百万円並びに未払金15億3百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は81億25百万円となりました。その主な内訳は、社債8億66百万円、長期借入金55億76百万円並びに退職給付に係る負債9億23百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は100億39百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金89億39百万円であります。

② キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は46億85百万円となりました。これは、減価償却費11億43百万円、たな卸資産の減少28億55百万円が主なものとなっております。

なお、たな卸資産の減少は原料米の仕入調整によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は35億45百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億69百万円、事業譲受による支出17億15百万円が主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は10億60百万円となりました。これは、長期借入金れにより44億円の資金を調達しましたが、短期借入金の返済42億50百万円及び長期借入金の返済による支出16億15百万円によるものが主なものとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率	—	—	—	—	35.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	25.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、各指標の平成26年4月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に

置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成27年4月に創業65周年を迎えることができましたことから、普通配当12円に記念配当10円を加えた、1株当たり22円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期連結会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計期間末にいたる当社グループの1年間の売上高・営業費用及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
第1四半期会計期間(単体)	3,757,962	11.2	4,078,248	12.6	△320,285
第2四半期会計期間(連結)	6,693,419	19.9	6,763,447	20.9	△70,028
第3四半期会計期間(連結)	17,007,436	50.7	15,407,180	47.6	1,600,256
第4四半期会計期間(連結)	6,092,457	18.2	6,131,468	18.9	△39,011
合計	33,551,275	100.0	32,380,344	100.0	1,170,931

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO 22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、鳥インフルエンザやノロウィルスの発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品業界全体を脅かすような問題が発生し、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社グループは、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社グループの仕入れ価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入れ価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米全て国内産米であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたりコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、事業活動を遂行していく上で、当社グループ及びその従業員が製造物責任法や知的財産権、発明対価請

求などの問題において訴訟提起される可能性があります。万が一当社グループが基礎を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在訴訟問題はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社(株式会社きむら食品)の2社により構成されており、国内での包装餅及び包装米飯等の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

食品事業

佐藤食品工業株式会社(当社)	包装餅製品、包装米飯製品等の製造販売を行っております。
株式会社きむら食品(連結子会社)	包装餅製品等の製造販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力するとともに、包装餅事業におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及びパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品作りを目指し、基礎技術に基づき他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,943,924
受取手形及び売掛金		5,174,416
商品及び製品		2,002,711
仕掛品		416,266
原材料及び貯蔵品		5,771,262
その他		336,167
貸倒引当金		△4,300
流動資産合計		15,640,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,064,616
減価償却累計額		△6,491,496
建物及び構築物(純額)		2,573,120
機械装置及び運搬具		19,631,749
減価償却累計額		△16,264,517
機械装置及び運搬具(純額)		3,367,231
土地		2,347,426
リース資産		447,433
減価償却累計額		△80,730
リース資産(純額)		366,703
その他		946,728
減価償却累計額		△818,527
その他(純額)		128,200
有形固定資産合計		8,782,681
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		1,042,342
投資不動産		3,437,189
減価償却累計額		△805,770
投資不動産(純額)		2,631,418
その他		303,128
貸倒引当金		△25,310
投資その他の資産合計		3,951,579
固定資産合計		12,846,561
繰延資産		13,396
資産合計		28,500,405

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	746,027
短期借入金	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,807
未払金	1,503,530
賞与引当金	314,600
役員賞与引当金	8,440
その他	1,174,486
流動負債合計	10,334,892
固定負債	
社債	866,000
長期借入金	5,576,800
リース債務	345,105
役員退職慰労引当金	68,616
退職給付に係る負債	923,985
その他	345,329
固定負債合計	8,125,836
負債合計	18,460,728
純資産の部	
株主資本	
資本金	543,775
資本剰余金	506,000
利益剰余金	8,939,392
自己株式	△306,009
株主資本合計	9,683,158
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	512,037
退職給付に係る調整累計額	△155,519
その他の包括利益累計額合計	356,518
純資産合計	10,039,677
負債純資産合計	28,500,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	33,551,275
売上原価	21,210,234
売上総利益	12,341,040
販売費及び一般管理費	11,170,109
営業利益	1,170,931
営業外収益	
受取利息	920
受取配当金	10,444
受取賃貸料	200,607
副産物収入	61,916
受取手数料	72,957
電力販売収益	53,449
その他	49,593
営業外収益合計	449,890
営業外費用	
支払利息	180,734
賃貸費用	130,187
開業費	56,755
その他	142,411
営業外費用合計	510,088
経常利益	1,110,733
特別利益	
固定資産売却益	20,722
特別利益合計	20,722
特別損失	
固定資産売却損	1,056
訴訟関連損失	896,978
特別損失合計	898,034
税金等調整前当期純利益	233,421
法人税、住民税及び事業税	82,605
法人税等調整額	31,196
法人税等合計	113,802
少数株主損益調整前当期純利益	119,618
当期純利益	119,618

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益	119,618
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	277,248
退職給付に係る調整額	△18,547
その他の包括利益合計	258,700
包括利益	378,319
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	378,319
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	8,877,426	△305,952	9,621,248
当期変動額					
剰余金の配当			△57,652		△57,652
当期純利益			119,618		119,618
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,966	△57	61,909
当期末残高	543,775	506,000	8,939,392	△306,009	9,683,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	234,789	△143,968	90,820	9,712,069
当期変動額				
剰余金の配当				△57,652
当期純利益				119,618
自己株式の取得				△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	277,248	△11,550	265,697	265,697
当期変動額合計	277,248	△11,550	265,697	327,607
当期末残高	512,037	△155,519	356,518	10,039,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	233,421
減価償却費	1,143,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380
受取利息及び受取配当金	△11,364
支払利息及び社債利息	184,412
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,666
売上債権の増減額(△は増加)	△638,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,855,602
仕入債務の増減額(△は減少)	67,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,910
訴訟関連損失	896,978
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	537,850
差入保証金の増減額(△は増加)	△80,000
その他	537,337
小計	5,616,412
法人税等の支払額	△33,472
訴訟関連損失の支払額	△896,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	11,364
有形固定資産の取得による支出	△1,969,420
有形固定資産の売却による収入	43,306
投資有価証券の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△1,692
有形固定資産の除却による支出	△8,430
定期預金の増減額(△は増加)	△350
事業譲受による支出	△1,715,780
その他	95,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△176,310
長期借入れによる収入	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,615,085
社債の発行による収入	687,046
自己株式の取得による支出	△57
配当金の支払額	△57,632
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,250,000
リース債務の返済による支出	△48,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,928
現金及び現金同等物の期首残高	100,585
現金及び現金同等物の期末残高	180,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社きむら食品

平成26年8月8日付で当社100%の子会社として宝町食品株式会社を設立したため、第2四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社は平成26年9月16日付で株式会社きむら食品から食品事業を譲受けており、同日付にて「株式会社きむら食品」に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社株式会社きむら食品の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～38年

機械及び装置 10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～34年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支払見込額を基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、期首利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表への影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

工場財団

	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物及び構築物	2,266,393千円
機械装置及び運搬具	3,408,276千円
土地	1,204,513千円
計	6,879,183千円

その他

	等連結会計年度 (平成26年4月30日)
建物及び構築物	288,353千円
機械装置及び運搬具	2,853千円
土地	811,861千円
有形固定資産のその他	30,401千円
投資不動産	1,839,842千円
計	2,973,313千円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
短期借入金	2,752,526千円
1年以内返済予定の長期借入金	867,175千円
長期借入金	3,927,220千円
計	7,546,921千円

2 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、102,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
販売促進費	6,489,014千円
発送費	1,222,282千円
貸倒引当金繰入額	400千円
賞与引当金繰入額	87,459千円
役員賞与引当金繰入額	8,440千円
退職給付費用	45,225千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,100千円
その他	3,313,187千円
計	11,170,109千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
	175,993千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
土地	20,722千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
機械装置及び運搬具	1,056千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円
計	1,056千円

5 訴訟関連損失

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)

訴訟関連損失は、越後製菓株式会社との訴訟の判決確定に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	19	—	271,164

(注) 自己株式の普通株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	57,652	12.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金	1,943,924千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,763,410千円
現金及び現金同等物	180,513千円

※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

新たに設立した宝町食品株(現株きむら食品)が株きむら食品からの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,206,256千円
固定資産	826,055千円
のれん	106,586千円
流動負債	△53,851千円
固定負債	△369,266千円
事業譲受による支出	1,715,780千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社きむら食品
取得した事業の内容 食品事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社きむら食品の事業再生を目的とし締結したスポンサー契約に基づき、同社が営む食品事業を譲受け、協力体制を構築することで、同事業並びに餅業界の更なる発展が望めるものと考えるとともに、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、当社が100%出資して新規設立した宝町食品株式会社にて同事業を譲受けることといたしました。なお、宝町食品株式会社は、平成26年9月16日に株式会社きむら食品に商号を変更しております。

③ 企業結合日

平成26年9月16日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社きむら食品

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年9月16日から平成27年4月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,681,683千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,097千円
取得原価		1,715,780千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

106,586千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,206,256千円
固定資産	826,055千円
資産合計	2,032,312千円
流動負債	53,851千円
固定負債	369,266千円
負債合計	423,117千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその判定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,915,548	15,582,916	52,810	33,551,275

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業株	7,877,479
三菱食品株	7,861,057
伊藤忠商事株	6,145,331
三井物産株	5,156,226

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

食品事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいものと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	2,096円24銭
1株当たり当期純利益金額	24円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,071,040
普通株式に係る純資産額(千円)	10,071,040
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,804

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	119,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,618
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	17,915,548	—
包装米飯製品	15,582,916	—
その他製品	52,810	—
合計	33,551,275	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	647,880	—
その他製品	36,957	—
合計	684,837	—

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

③ 商品仕入実績

該当事項はありません。

④ 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	17,915,548	—
包装米飯製品	15,582,916	—
その他製品	52,810	—
合計	33,551,275	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	7,877,479	23.4
三菱食品(株)	7,861,057	23.4
伊藤忠商事(株)	6,145,331	18.3
三井物産(株)	5,156,226	15.3

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(2) 役員の異動

本日、別途適時開示しております。